

平成31年度予算に関する資料の説明

◇平成31年度清水町予算(案)総括表 1ページ

一般会計・3特別会計及び2企業会計の予算総額は、13,593,800千円で前年度比476,905千円(3.6%)の増。

一般会計予算額は、9,970,000千円で前年度比560,000千円(6.0%)の増。また、一般会計から特別会計・企業会計に対する繰出金の総額は、537,701千円で前年度比54,752千円の減となっている。

国民健康保険特別会計予算額は、1,368,000千円で市町村事務処理標準システム導入に係る負担金の増等により前年度比14,000千円(1.0%)の増。

後期高齢者医療保険特別会計予算額は、175,300千円で後期高齢者医療広域連合納付金の増等により前年度比9,100千円(5.5%)の増。

介護保険特別会計予算額は、1,127,100千円で保険給付費の減等により前年度比2,700千円(▲0.2%)の減。

水道事業会計予算額は、475,600千円で浄水場機器更新工事費の減等により前年度比38,335千円(▲7.5%)の減。

下水道事業会計予算額は、477,800千円で機能強化対策工事費の減等により前年度比65,160千円(▲12.0%)の減。

◇平成31年度一般会計予算(案)歳入歳出対比表 2ページ

平成31年度一般会計予算額9,970,000千円。
前年度比560,000千円(6.0%)の増。

通常収支分は、9,944,894千円で前年度比1,833,894千円(22.6%)の増、災害費分は、25,106千円で前年度比1,273,894千円(▲98.1%)の減を計上している。

また、歳出の主な増減要因は以下のとおり。

〔主な増額要因〕

防災行政無線更新事業(総務費)で360,457千円の増、保育施設建設事業(民生費)で1,098,526千円の増、ごみ処理広域化加入時負担金(衛生費)で122,324千円の増、清掃センターリサイクル施設化事業(衛生費)で200,543千円の増、共栄橋災害復旧事業(災害復旧費)で447,700千円の増、公債費元利償還金(公債費)で183,925千円の増等となっている。

〔主な減額要因〕

平成28年台風10号災害復旧事業(災害費)で1,273,894千円の減、庁舎非常用発電機設置事業(総務費)で70,362千円の減、国営土地改良事業負担金償還事業(農林業費)で182,952千円の減、文化センター大規模改修事業(教育費)で306,009千円の減等となっている。

【裏面へ】

平成31年度

予算に関する資料

1. 平成31年度清水町予算（案）総括表
2. 平成31年度一般会計予算（案）歳入歳出対比表
3. 平成31年度一般会計予算（案）総括表
4. 一般会計の主な事業
5. 特別会計の主な事業
6. 一般会計繰出金等の内容
7. 債務残高・基金残高の状況
8. 地方債・債務負担行為年度別償還予定表

北海道上川郡清水町

1. 平成31年度清水町予算(案)総括表

(単位:千円)

会 計 名	平成31年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額			一般会計繰出金・補助金・負担金・出資金		
			比 較	増 減 率	平成31年度	平成30年度	比 較
一 般 会 計	9,970,000	9,410,000	560,000	6.0%			
通常収支分(災害費を除く)	9,944,894	8,111,000	1,833,894	22.6%			
災 害 費 分	25,106	1,299,000	-1,273,894	-98.1%			
特 別 会 計							
国民健康保険特別会計	1,368,000	1,354,000	14,000	1.0%	125,256	149,132	-23,876
後期高齢者医療保険特別会計	175,300	166,200	9,100	5.5%	59,240	59,447	-207
介護保険特別会計	1,127,100	1,129,800	-2,700	-0.2%	179,372	183,279	-3,907
公営企業水道事業会計	475,600	513,935	-38,335	-7.5%	22,506	23,888	-1,382
公営企業下水道事業会計	477,800	542,960	-65,160	-12.0%	151,327	176,707	-25,380
総 計	13,593,800	13,116,895	476,905	3.6%	537,701	592,453	-54,752

注)水道事業会計及び下水道事業会計に係る予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額である。

2. 平成31年度一般会計予算(案)歳入歳出対比表

(単位:千円)

歳入	平成31年度予算額		平成30年度予算額		比較		歳出	平成31年度予算額		平成30年度予算額		比較	
		(構成比%)		(構成比%)		(増減率%)			(構成比%)		(構成比%)		(増減率%)
【合計】	9,970,000	100.0	9,410,000	100.0	560,000	6.0	【合計】	9,970,000	99.8	9,410,000	100.0	560,000	6.0
01 町税	1,316,359	13.2	1,206,062	12.8	110,297	9.1	01 議会費	81,204	0.8	80,481	0.9	723	0.9
02 地方譲与税	210,800	2.1	209,300	2.2	1,500	0.7	02 総務費	1,066,844	10.7	802,981	8.5	263,863	32.9
03 利子割交付金	1,900	0.0	1,400	0.0	500	35.7	03 民生費	2,554,388	25.6	1,452,677	15.4	1,101,711	75.8
04 配当割交付金	2,700	0.0	1,600	0.0	1,100	68.8	04 衛生費	1,158,405	11.6	856,231	9.1	302,174	35.3
05 株式等譲渡所得割交付金	3,900	0.0	1,200	0.0	2,700	225.0	05 労働費	13,218	0.1	12,586	0.1	632	5.0
06 地方消費税交付金	196,200	2.0	188,400	2.0	7,800	4.1	06 農林業費	1,358,935	13.6	1,432,280	15.2	-73,345	-5.1
07 ゴルフ場利用税交付金	9,400	0.1	10,100	0.1	-700	-6.9	07 商工費	133,062	1.3	132,860	1.4	202	0.2
08 自動車取得税交付金	41,000	0.4	56,100	0.6	-15,100	-26.9	08 土木費	720,301	7.2	811,610	8.6	-91,309	-11.3
09 地方特例交付金	3,900	0.0	2,900	0.0	1,000	34.5	09 消防費	372,155	3.7	327,987	3.5	44,168	13.5
10 地方交付税	2,950,000	29.6	2,800,000	29.8	150,000	5.4	10 教育費	1,090,231	10.9	1,448,720	15.4	-358,489	-24.7
11 交通安全対策特別交付金	1,700	0.0	1,800	0.0	-100	-5.6	11 災害復旧費	447,705	4.5	5	0.0	447,700	8,954,000.0
12 分担金及び負担金	135,126	1.4	112,853	1.2	22,273	19.7	12 公債費	819,862	8.2	635,937	6.8	183,925	28.9
13 使用料及び手数料	408,941	4.1	414,933	4.4	-5,992	-1.4	13 諸支出金	123,584	1.2	111,645	1.2	11,939	10.7
14 国庫支出金	795,382	8.0	1,686,994	17.9	-891,612	-52.9	14 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
15 道支出金	510,405	5.1	461,425	4.9	48,980	10.6	15 災害費	25,106	0.3	1,299,000	13.8	-1,273,894	-98.1
16 財産収入	33,387	0.3	37,141	0.4	-3,754	-10.1							
17 寄附金	70,002	0.7	64,002	0.7	6,000	9.4							
18 繰入金	455,000	4.6	478,000	5.1	-23,000	-4.8							
19 繰越金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0							
20 諸収入	56,898	0.6	42,490	0.5	14,408	33.9							
21 町債	2,762,000	27.7	1,628,300	17.3	1,133,700	69.6							

3. 平成31年度一般会計予算(案)総括表

(歳出特定財源の内訳)

(単位:千円)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率	平成31年度予算の財源内訳										一般財源
					特定財源の内訳										
					国庫支出金	道支出金	町 債	分担金等	使用料等	財産収入	寄附金	繰入金	雑収入	合 計	
1. 議会費	81,204	80,481	723	0.9%										0	81,204
2. 総務費	1,066,844	802,981	263,863	32.9%	12,709	26,867	387,900		5,180	525	45,800		2,523	481,504	585,340
3. 民生費	2,554,388	1,452,677	1,101,711	75.8%	283,524	150,328	1,108,300	19,372	23,547	12	14,000	34,000	10,590	1,643,673	910,715
4. 衛生費	1,158,405	856,231	302,174	35.3%	79,684	68,258	147,700	64	48,003		7,200		4,644	355,553	802,852
5. 労働費	13,218	12,586	632	5.0%							1,200			1,200	12,018
6. 農林業費	1,358,935	1,432,280	-73,345	-5.1%		263,690	383,500	79,718	236,912	299		158,200	7,984	1,130,303	228,632
7. 商工費	133,062	132,860	202	0.2%		152							71	223	132,839
8. 土木費	720,301	811,610	-91,309	-11.3%	88,080	597	115,400		40,633	8,441				253,151	467,150
9. 消防費	372,155	327,987	44,168	13.5%			9,500		23				16,818	26,341	345,814
10. 教育費	1,090,231	1,448,720	-358,489	-24.7%	62,765	513	269,900	35,972	4,509	4,810	1,801	9,800	1,663	391,733	698,498
11. 災害復旧費	447,705	5	447,700	8954000.0%	268,620		179,000							447,620	85
12. 公債費	819,862	635,937	183,925	28.9%					43,133					43,133	776,729
13. 諸支出金	123,584	111,645	11,939	10.7%					176	296		8,000	1,135	9,607	113,977
14. 予備費	5,000	5,000	0	0.0%										0	5,000
小 計	9,944,894	8,111,000	1,833,894	22.6%	795,382	510,405	2,601,200	135,126	402,116	14,383	70,001	210,000	45,428	4,784,041	5,160,853
15. 災害費	25,106	1,299,000	-1,273,894	-98.1%			800							800	24,306
合 計	9,970,000	9,410,000	560,000	6.0%	795,382	510,405	2,602,000	135,126	402,116	14,383	70,001	210,000	45,428	4,784,841	5,185,159
平成30年度	9,410,000				1,656,076	461,425	1,418,300	110,501	404,524	9,719	64,001	278,000	27,115	4,429,661	4,980,339
比較(対合計)	560,000				-860,694	48,980	1,183,700	24,625	-2,408	4,664	6,000	-68,000	18,313	355,180	204,820

〈一般財源の内訳〉

(単位:千円)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率
1. 町 税	1,316,359	1,206,062	110,297	9.1%
2. 地 方 譲 与 税	210,800	209,300	1,500	0.7%
3. 利 子 割 交 付 金	1,900	1,400	500	35.7%
4. 配 当 割 交 付 金	2,700	1,600	1,100	68.8%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,900	1,200	2,700	225.0%
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	196,200	188,400	7,800	4.1%
7. ゴルフ場利用税交付金	9,400	10,100	-700	-6.9%
8. 自動車取得税交付金	41,000	56,100	-15,100	-26.9%
9. 地 方 特 例 交 付 金	3,900	2,900	1,000	34.5%
10. 地 方 交 付 税	2,950,000	2,800,000	150,000	5.4%
11. 交通安全対策特別交付金	1,700	1,800	-100	-5.6%
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	0	2,352	-2,352	皆減
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	6,825	10,409	-3,584	-34.4%
14. 国 庫 支 出 金	0	30,918	-30,918	皆減
16. 財 産 収 入	19,004	27,422	-8,418	-30.7%
17. 寄 附 金	1	1	0	0.0%
18. 繰 入 金	245,000	200,000	45,000	22.5%
19. 繰 越 金	5,000	5,000	0	0.0%
20. 諸 収 入	11,470	15,375	-3,905	-25.4%
21. 町 債	160,000	210,000	-50,000	-23.8%
合 計	5,185,159	4,980,339	204,820	4.1%

4. 一般会計の主な事業

【暮らし・安全・まちづくり】

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳 ※その他は、負担金・使用料・雑収入・繰入金等				事業内容
				国庫・道 支出金	町債	その他	一般財源	
1	新規	議会費	議会モニター事業	50			50	議会モニター謝礼
2	拡充	議会費	議会広報紙活性化事業	1,358			1,358	議会だより表紙のカラー化等経費
3	拡充	総務費	廃屋解体撤去事業	3,000			3,000	防犯・防火のための市街地廃屋解体撤去費助成 補助単価上限の引き上げ(5,500円/㎡→7,000円/㎡) 補助対象の拡大(塀・囲い等、撤去費用の1/2以内 上限100千円)
4		総務費	町民提案型まちづくり活動支援事業	2,000			2,000	町民団体等による地域活性化や地域課題解決を目的としたまちづくり事業への助成
5		総務費	地域おこし協力隊員(ふるさと応援協力員)設置事業	3,461			3,461	ふるさと応援協力員の設置
6		総務費	いきいきふるさとづくり寄附報償事業	29,400		29,400		5千円以上の町外個人寄附者に対する物産品等の贈呈
7	拡充	総務費	地域公共交通確保事業	16,332			16,332	コミュニティバス、清水帯広線バス等の運行事業助成 乗合タクシーを廃止し交通弱者移動支援事業を開始
8		総務費	子育て世帯定住促進住宅取得奨励金事業	11,000			11,000	子育て世帯の住宅取得に対し奨励金交付
9		総務費	移住者定住促進住宅取得奨励金事業	1,800			1,800	町内に住宅を取得する移住者に対し奨励金交付
10		総務費	定住促進住宅取得奨励金事業	1,600			1,600	町内賃貸住宅に住む者の住宅取得に対し奨励金交付
11	新規	総務費	移住者賃貸住宅家賃奨励金事業	1,320		1,300	20	町内賃貸住宅に入居する移住者(単身者、公務員等を除く)に対し家賃奨励金交付
12	新規	総務費	定住促進賃貸住宅建設補助事業	11,000		11,000		町内に賃貸住宅を建設する事業者へ費用の一部助成
13	新規	総務費	定住促進賃貸住宅リフォーム補助事業	3,000		3,000		町内に賃貸住宅を所有する事業者へリフォーム費用の一部助成
14		総務費	移住定住促進事業	2,590		1,215	1,375	移住相談会出展・移住促進用パンフレット印刷等経費
15		総務費	ふるさとワーキングホリデー推進事業	3,624			3,624	道外の都市部の若者が一定期間町内の事業所等で働き町内で暮らし体験し関係人口を増やすための経費
16		総務費	結婚・少子化対策事業	1,909		1,100	809	結婚・少子化対策事業報償等
17		総務費	防災行政無線更新事業	387,900	387,900			無線送信設備、屋外拡声器更新、戸別受信機整備等
18		総務費	防災備品等整備事業	3,309	1,500		1,809	備蓄食糧、避難所用備品等購入費
19	拡充	衛生費	家庭用浄水器等購入助成事業	1,040			1,040	家庭用浄水器等購入費助成 補助限度額の引き上げ(130千円→500千円) 補助対象の拡大(従業員が使用する飲料水・生活用水のために設置する浄水器を購入する事業者を対象に加える。)

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳 ※その他は、負担金・使用料・贈収入・繰入金等				事業内容
				国庫・道 支出金	町債	その他	一般財源	
20	新規	衛生費	ごみ処理広域化事業(加入時分担金)	122,324			122,324	十勝圏複合事務組合加入時分担金
21		衛生費	清掃センターリサイクル施設化事業	218,579	66,513	147,700	4,366	リサイクル施設改修工事、フォークリフト購入費等
22		土木費	住宅耐震診断・改修事業	600	300		300	木造住宅耐震診断・改修費助成
23		土木費	道路維持管理委託事業	23,883			23,883	道路美化・草刈・樹木伐採業務委託
24		土木費	道路補修等事業	27,316			27,316	道路区画線設置工事、道路補修工事等
25		土木費	除雪対策事業	145,172	37,329	18,600	89,243	町道除雪委託、除雪作業車両購入費等
26		土木費	町道わだち掘等舗装補修事業	28,500			28,500	清水神社前正面道路・清水御影間道路・清水羽帯間道路・清水5丁目道路舗装補修工事
27		土木費	橋梁長寿命化修繕事業	21,000	12,600	8,400		橋梁長寿命化修繕計画策定委託 南郷橋修繕工事等
28	新規	土木費	町道改良舗装整備事業(清水北1条仲西道路)	30,914		25,200	5,714	延長120m 幅員6.0m (総延長300m、2力年工事1年目)
29	新規	土木費	町道改良舗装整備事業(若松町内保育所前道路)	32,800		32,800		延長160m 幅員6.0m
30		土木費	防犯灯整備事業	972			972	電柱添架式防犯灯設置・改修工事
31	新規	土木費	清水公園整備事業	462			462	清水公園再整備検討委員会等経費
32	新規	土木費	移住者貸付住宅整備事業	4,000			4,000	企業向け貸付住宅を補修し、移住者向け貸付住宅2戸を整備 (施設修繕料貸付住宅分 2戸×2,000千円)
33		土木費	町営住宅改修事業	7,107			7,107	御影団地屋根・外壁塗装工事(1棟)
34		土木費	町営住宅建設事業	54,188	23,759	27,700	2,729	御影さくら野地区における世帯向け町営住宅建設
35	新規	消防費	消防団員活動服更新事業	1,918			1,918	消防団員活動服更新
36		消防費	消火水利整備事業	3,251		3,200	51	消火栓設置工事(北1条西5丁目、松沢福祉館)
37	新規	消防費	防火用水管路更新事業	23,048		6,300	16,693	防火用水管路布設替工事(若松町内保育所前道路、清水北1条仲西道路)
38		災害復旧費	橋梁長寿命化修繕事業(共栄橋復旧)	447,700	268,620	179,000	80	共栄橋復旧工事
39	新規	諸支出金	庁舎蛍光灯LED化事業	8,000			8,000	役場庁舎蛍光灯LED化工事 (1~3階執務室・会議室・廊下)

【 福祉・医療・健康 】

(単位:千円)

	款	事業費	財源内訳 ※その他は、負担金・使用料・贈収入・繰入金等				事業内容
			国庫・道 支出金	町債	その他	一般財源	
1	新規 民生費	人舞福祉館暖房設備改修事業	3,500		3,500		人舞福祉館暖房設備改修工事
2	民生費	介護人材育成確保事業	1,400			1,400	町内介護施設で介護業務に従事している者等の資格取得費用の一部を事業所に対して助成
3	民生費	障害者地域生活支援事業	21,193	6,685		14,508	地域活動支援センター運営委託、日中一時支援事業給付等
4	民生費	障害者地域活動支援センター広域利用事業	1,120			1,120	地域活動支援センター広域利用負担金
5	拡充 民生費	障害者施設通所交通費助成事業	2,382	500		1,882	知的・精神障害者施設交通費助成 対象施設拡大(精神科デイケアを追加)
6	民生費	腎臓機能障害者通院交通費助成事業	38			38	町外医療機関での人工透析通院交通費助成
7	民生費	重度障害者タクシー乗車券助成事業	414			414	重度障害者へのタクシー乗車券交付
8	民生費	地域カフェ事業	192			192	コミュニティカフェを開催する町内飲食店等の割引券に対する助成
9	民生費	在宅福祉サービス事業	5,625		1,323	4,302	給食・移送・除雪・家事援助等サービス委託
10	民生費	高齢者等短期入所事業	1,199		240	959	高齢者等短期入所委託
11	民生費	緊急通報システム事業	911			911	緊急通報システム機器借上等
12	民生費	高齢者タクシー乗車券助成事業	2,945			2,945	要支援、要介護、介護予防・生活支援サービス事業対象者、 運転免許証自主返納の高齢者へのタクシー乗車券交付
13	民生費	在宅介護用品購入費助成事業	1,365		1,312	53	要介護4・5の方の在宅介護者への介護用品購入費助成
14	民生費	老人福祉センター内部補修事業	1,502		1,500	2	旧陶芸室天井・壁修繕工事
15	新規 民生費	老人福祉センター駐車場・屋外広場整備事業	4,396		4,300	96	老人福祉センター駐車場・屋外広場整備工事
16	衛生費	休日夜間応急診療報償事業	2,400			2,400	町内の開業医療機関に対する報償
17	衛生費	清水赤十字病院運営費助成事業	100,000			100,000	清水赤十字病院不採算部門運営費等助成
18	衛生費	帯広厚生病院運営費助成事業	3,568			3,568	帯広厚生病院不採算部門運営費助成
19	衛生費	高齢者インフルエンザ予防接種助成事業	2,535			2,535	高齢者インフルエンザ予防接種料負担軽減助成
20	衛生費	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	1,000			1,000	高齢者肺炎球菌予防接種料負担軽減助成
21	衛生費	健康づくり推進事業	1,464		200	1,264	さわやかプラザ運動教室等講師委託(週1回講師配置)
22	衛生費	健康ポイント事業	525			525	健康ポイント事業報償等

(単位:千円)

	款	事業費	財源内訳 ※その他は、負担金・使用料・贈収入・繰入金等				事業内容
			国庫・道 支出金	町債	その他	一般財源	
23	衛生費	がん検診事業	12,614		2,528	10,086	前立腺がん・胃がん・肺がん・人間ドック・乳がん・子宮がん・大腸がん検診委託
24	衛生費	各種検診事業	1,298		235	1,063	若年者等・骨粗しょう症・肝炎ウィルス・エキノコックス症検診委託
25	新規 衛生費	脳ドック助成事業	690			690	脳ドック受診料負担軽減助成(10,000円助成)
26	衛生費	疾病予防対策事業(無料検診事業)	303	22		281	乳がん・子宮がん無料検診委託

【子育て・教育】

(単位:千円)

	款	事業費	財源内訳 ※その他は、負担金・使用料・贈収入・繰入金等				事業内容
			国庫・道 支出金	町債	その他	一般財源	
1	民生費	子ども医療費無料化事業	14,000		14,000		18歳までの者に係る医療費自己負担(入院・通院)町独自助成
2	拡充 民生費	子育てサポート事業	638			638	会員登録者による一時託児事業の利用料金助成等 利用料金助成の引き上げ
3	民生費	子育て貸出用品整備事業	567			567	無料貸出用チャイルドシート・ベビーカー購入費
4	拡充 民生費	出産祝金支給事業	14,200			14,200	出産祝金の支給
5	民生費	保育施設英語活動事業	66			66	保育施設英語活動講師賃金等
6	民生費	広域的保育所利用事業	9,736	4,815	105	4,816	通所タクシー運行委託
7	民生費	保育施設建設事業	1,131,557	1,108,300	22,900	357	保育所建設工事、保育施設備品等
8	民生費	心身障害児通園交通費助成事業	108			108	心身障害児療育施設通園交通費助成
9	衛生費	子育て健康予防事業	3,857		3,800	57	インフルエンザ予防接種(高校3年生以下)無料化 おたふくかぜ予防接種(就学前)無料化
10	衛生費	妊婦一般健康診査無料化事業	7,062			7,062	妊婦健康診査委託等(14回分)・自己負担分無料化分
11	拡充 衛生費	不妊・不育症治療費助成事業	3,410		3,400	10	一般・特定不妊治療費、不育症治療費助成 H31より一般不妊治療費助成を開始する
12	衛生費	新生児聴覚検査費用助成事業	327			327	新生児聴覚検査費用全額助成
13	教育費	教育指導事業	2,636			2,636	教育指導幹の設置
14	教育費	小学校低学年英語活動事業	5,507			5,507	小学校低学年(1~4年生)英語指導助手・講師賃金等
15	教育費	スクールソーシャルワーカー活用事業	1,002	397		605	スクールソーシャルワーカーの設置

(単位:千円)

	款	事業費	財源内訳 ※その他は、負担金・使用料・贈収入・繰入金等				事業内容
			国庫・道 支出金	町債	その他	一般財源	
16	新規 教育費	コミュニティスクール運営事業	875			875	コミュニティスクール事業運営に係る経費
17	教育費	教育費父母負担軽減事業	4,205			4,205	修学旅行費助成・スキー学習経費
18	教育費	中学生各種大会派遣助成事業	2,650			2,650	中学生部活動優秀選手等派遣費助成
19	新規 教育費	部活動等送迎事業	1,504		1,500	4	他地区にある部及び少年団で活動する小中学生を対象に送迎バスを運行(清水地区～御影地区間)
20	教育費	要保護・準要保護児童生徒就学奨励事業	10,538	65		10,473	入学準備金・学用品費・給食費・クラブ活動費・生徒会費・PTA会費等助成
21	教育費	奨学金貸付金事業	12,480			12,480	奨学金貸付金
22	拡充 教育費	清水高校振興会助成事業	4,200			4,200	生徒募集の充実・インターネット授業による進路支援の充実・国際交流経費等助成
23	教育費	特別支援教育事業	4,999			4,999	特別支援教育支援員・特別支援学級支援員の設置
24	教育費	少人数学級設置事業	4,230			4,230	清水小学校少人数学級指導教諭の設置
25	新規 教育費	小中学校保健室エアコン整備事業	1,898		1,800	98	小中学校保健室エアコン設置工事
26	教育費	小・中学校備品整備事業	6,341			6,341	小・中学校備品・図書購入費
27	教育費	小学校施設整備事業	737		700	37	御影小学校保健室シャワールーム設置工事
28	教育費	中学校施設整備事業	4,246		4,100	146	清水中学校部室ドア取替工事、御影中学校体育館器具室床改修工事、御影中学校渡り廊下屋根改修工事、御影中学校国旗掲揚塔建替工事
29	教育費	幼稚園英語活動事業	23			23	幼稚園英語活動講師賃金等
30	教育費	給食センター設備等整備事業	21,600		21,600		真空式温水機及び貫流ボイラー更新工事

【雇用・農林業・商工観光】

(単位:千円)

	款	事業費	財源内訳 ※その他は、負担金・使用料・贈収入・繰入金等				事業内容
			国庫・道 支出金	町債	その他	一般財源	
1	労働費	新卒者就労支援事業	1,457			1,457	新卒未就労者の雇用創出(町臨時職員任用)
2	新規 労働費	就業奨学生支援事業	1,200		1,200		奨学金を返済している新規採用者を雇用した事業所への助成
3	拡充 農林業費	担い手コーディネーター設置事業	5,287		5,200	87	労働力確保対策・結婚相談業務等に従事するコーディネーター設置(1名増員)

(単位:千円)

	款	事業費	財源内訳 ※その他は、負担金・使用料・諸収入・繰入金等				事業内容	
			国庫・道 支出金	町債	その他	一般財源		
4	農林業費	農業施設整備奨励事業	500			500	町内業者の施工による農業施設整備を行なう者へ商品券交付	
5	農林業費	地域農業支援システム事業	1,670			1,670	地域農業再生協議会負担金	
6	拡充	農林業費	農村浄化槽設置推進事業	8,450	8,400	50	住宅用合併処理浄化槽設置経費助成 補助限度額の引き上げ (5人槽412千円→650千円 6~7人 槽481千円→700千円 8~10人槽610千円→850千円)	
7	農林業費	畑作総合振興事業(野菜振興・防疫対策分)	1,008			1,008	野菜新植栽培経費、病虫害・残留農薬対策経費助成	
8	農林業費	畑作総合振興事業(にんにく生産対策分)	3,129			3,129	十勝清水独自のウイルスフリー種子購入助成 生産量拡大による支援増額	
9	農林業費	畑作総合振興事業(堆肥ペレット利用促進対策分)	5,000			5,000	堆肥ペレット購入経費助成	
10	農林業費	畑作総合振興事業(てん菜増産対策分)	1,080			1,080	てん菜育苗センター利用料支援助成	
11	新規	農林業費	畑作総合振興事業(てん菜等農薬散布実証推進分)	1,877		1,877	無人ヘリ農薬散布実証事業助成	
12	農林業費	施肥適正化推進事業	600			600	土壌診断経費助成	
13	農林業費	食育推進事業	200			200	食育推進協議会交付金	
14	農林業費	多面的機能支払事業	54,051	40,537		13,514	環境整備等共同地域活動支援補助金(町内11地区)	
15	新規	農林業費	バイオガスプラント羽帯地区事業化調査事業	1,800		1,800	羽帯地区のバイオガスプラント事業化調査事業負担金	
16	農林業費	自給飼料増産対策事業	1,500			1,500	デントコーン増産対策助成	
17	農林業費	バイオマス利活用促進事業	5,628			5,628	バイオマス処理施設設置支援~固定資産税相当額助成(5 か年間)	
18	新規	農林業費	酪農人材確保対策事業	1,740		1,740	酪農ヘルパー雇用対策等助成	
19	農林業費	道営農業農村整備事業	27,542	27,500		42	牧場 道営草地整備事業負担金	
20	農林業費	国営土地改良事業負担金償還事業	427,101	290,300	131,809	4,992	御影地区 国営畑総事業償還負担金 町負担分繰上償還2年目	
21	農林業費	農業基盤整備事業	146,221	89,899	55,644	678	農地耕作条件改善事業費(暗渠排水、除礫、土層改良、排水路)	
22	農林業費	被災農業者耕作条件改善事業	2,940			2,940	被災農業者耕作条件改善事業補助金	
23	農林業費	明渠排水路等維持管理事業	8,098		8,000	98	明渠排水路障害木伐採・土砂上げ等工事	
24	農林業費	道営草地整備事業	15,032	5,250	5,200	4,500	清水地区 道営草地整備事業負担金	
25	農林業費	道営畑地帯整備事業	126,942	35,838	52,100	37,725	1,279	道営畑地帯整備事業負担金(清水松沢地区・美蔓地区・下佐 幌人舞地区・清水羽帯地区)
26	農林業費	農業用水施設管理機器更新事業	3,850			3,850	石山調整池計装機器更新工事(5か年工事4年目)	

(単位:千円)

	款	事業費	財源内訳 ※その他は、負担金・使用料・贈収入・繰入金等				事業内容
			国庫・道 支出金	町債	その他	一般財源	
27	農林業費	有害鳥獣駆除対策事業	9,274	2,578		6,696	駆除委託、牧柵設置及び猟銃免許等取得経費助成
28	農林業費	町有林整備事業	44,863	34,965	800	9,098	植栽、下刈、間伐等委託
29	農林業費	町有林造林作業路補修事業	1,620			1,620	羽帯搬出作業路等補修工事
30	農林業費	民有林整備事業	11,440	6,769	440	4,231	人工造林経費助成及び森林経営管理意向調査
31	商工費	地域住宅リフォーム・太陽光発電システム導入奨励事業	3,450			3,450	町内業者の施工による住宅リフォーム・太陽光発電システム導入経費に対する商品券交付
32	商工費	商工業振興事業(ハーモニープラザ償還費分)	10,136			10,136	ハーモニープラザ建設資金償還費助成
33	商工費	中小企業近代化資金貸付事業	13,566			13,566	中小企業近代化資金貸付金の利子補給及び保証料助成
34	商工費	商工業活性化店舗開店等支援事業	3,340			3,340	空き店舗・空き地の利活用による新規開店経費等助成
35	商工費	地域活性化商品券事業	10,492			10,492	プレミアム付商品券販売事業助成
36	新規	商工業人材育成確保事業	500			500	町内商工業事業所の従業員等の資格取得費用の一部を事業所に対して助成
37	商工費	企業立地促進補助事業	2,220			2,220	工場等の新增設に伴う施設整備費・雇用増への助成
38	商工費	起業・雇用促進補助事業	5,500			5,500	小規模工場店舗等の新增設に伴う施設整備費・雇用増への助成
39	商工費	地域おこし協力隊員(観光・移住推進員)設置事業	7,289			7,289	観光・移住推進員の設置
40	拡充	観光振興事業	13,656			13,656	観光PR看板取替工事、観光協会補助金、十勝清水肉・井まつり実行委員会補助金、シーニックバイウェイ負担金

【文化・スポーツ】

(単位:千円)

	款	事業費	財源内訳 ※その他は、負担金・使用料・贈収入・繰入金等				事業内容
			国庫・道 支出金	町債	その他	一般財源	
1	教育費	第九文化継承事業	300		300		ミニコンサート開催経費等助成
2	教育費	文化センター大規模改修事業	299,767	62,117	237,600	50	文化センター大規模改修工事
3	教育費	図書館資料	3,000			3,000	図書館資料購入
4	教育費	図書館施設等整備事業	10,757	10,700		57	暖房ボイラー・空調機更新工事
5	教育費	アイスアリーナ等施設整備事業	3,275		3,200	75	除湿機交換工事、御影パークゴルフ場トイレ改修工事

【平成28年台風10号災害復旧費】

(単位:千円)

	款	事業費	財源内訳 ※その他は、負担金・使用料・贈収入・繰入金等				事業内容
			国庫・道 支出金	町債	その他	一般財源	
1	災害費	農業用水施設災害復旧事業	1,106	800		306	石山・円山頭首工 国営直轄災害復旧事業負担金
2	災害費	道路橋梁河川災害復旧事業	24,000			24,000	羽帯17号道路災害復旧工事

5. 特別会計の主な事業

(単位:千円)

	会計	事業費	財源内訳 ※その他は、負担金・使用料・贈収入・繰入金等				事業内容
			国庫・道 支出金	町債	その他	一般財源	
1	新規 国保	市町村事務処理標準システム導入事業	25,229	21,441	3,788		市町村事務処理標準システム移行負担金及び移行改修業務
2	新規 国保	脳ドック助成事業(国保分)	211			211	脳ドック受診料負担一部軽減助成
3	介護保険	介護予防ポイント事業	294	110	116	68	介護予防ポイント報償
4	介護保険	介護予防・日常生活支援総合事業	42,730	16,024	16,878	9,828	介護予防・日常生活支援(訪問・通所)サービス事業費
5	介護保険	生活支援コーディネーター事業	6,611	3,818	1,273	1,520	生活支援コーディネーター設置委託
6	水道	重要給水施設配水管更新事業	73,600	23,286	46,600	3,714	病院等重要給水施設への配水管更新工事
7	水道	配水管更新・布設替事業	43,930		37,400	6,314	清水8丁目道路配水管更新工事、清水神社前正面道路配水管更新工事、若松町内保育所前道路配水管布設工事他
8	水道	浄水場機器更新事業	891			891	浄水場計装機器更新工事
9	下水道	農業集落排水施設更新事業	41,600	20,789	20,800	11	御影排水処理場電気・機械設備更新工事等

6. 一般会計繰出金等の内容

(単位:千円)

会計名等	一般会計 繰出金等	内 訳		繰出金の内訳
		基準内繰出	基準外繰出	
国民健康保険特別会計	125,256	106,256	19,000	(基準外)収入不足補てん分
後期高齢者医療保険特別会計	59,240	59,240		
介護保険特別会計	179,372	179,372		
水道事業会計	一般会計補助金	3,506	3,506	0 (基準内)統合前簡易水道事業に係る長期債利子償還分、補助災害債に係る長期債利子償還分
	一般会計出資金	19,000	19,000	0 (基準内)統合前簡易水道事業に係る長期債元金償還分
水道事業会計	22,506	22,506	0	
下水道事業会計	一般会計負担金	7,932	7,932	0 (基準内)雨水処理費
	一般会計補助金	112,661	61,161	51,500 (基準内)汚水処理資本費60%分 (基準外)減価償却費補てん分
	一般会計出資金	30,734	5,734	25,000 (基準内)臨時財政特例債元金償還分 (基準外)資本的収支補てん分等
下水道事業会計	151,327	74,827	76,500	
繰出金等合計	537,701	442,201	95,500	

7. 債務残高・基金残高の状況

(年度末債務残高の状況)

(単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み
地方 債 残 高	一 般 会 計	8,209,000	7,476,263	7,002,645	6,531,394	6,528,147	6,787,575	7,246,281	8,143,870	8,854,052	8,580,941	9,752,427	11,786,777
	水 道 事 業	1,212,789	1,119,635	1,013,579	911,576	909,879	834,837	815,268	787,659	777,855	827,894	882,729	911,837
	下 水 道 事 業	2,419,844	2,302,105	2,137,060	1,860,860	1,570,973	1,295,100	1,078,661	898,844	760,325	629,270	545,954	459,080
地方債残高合計		11,841,633	10,898,003	10,153,284	9,303,830	9,008,999	8,917,512	9,140,210	9,830,373	10,392,232	10,038,105	11,181,110	13,157,694
債務負担行為残高 (翌年度以降支出額)		4,449,043	4,211,854	3,554,362	3,586,546	3,266,168	3,054,572	3,168,851	2,407,144	2,355,370	1,986,509	1,130,500	837,608
債務残高合計		16,290,676	15,109,857	13,707,646	12,890,376	12,275,167	11,972,084	12,309,061	12,237,517	12,747,602	12,024,614	12,311,610	13,995,302

※ 上記の地方債残高は、平成31年度までに発行見込みの地方債に係る元金分残高である。

※ 平成26年度以前の水道事業は、旧上水道事業と旧簡易水道事業の合算額である。

※ 平成26年度以前の下水道事業は、旧公共下水道事業と旧集落排水事業の合算額である。

(年度末基金残高の状況)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み
財 政 調 整 基 金	715,032	954,696	1,181,478	1,242,151	1,362,424	1,465,328	1,475,860	1,352,157	1,482,960	1,320,639	1,301,998	1,092,114
減 債 基 金	94,982	51,900	51,993	52,060	52,063	52,120	52,188	52,242	142,792	256,332	325,219	290,251
公 共 施 設 建 設 等 基 金	595,136	642,070	848,818	840,941	1,050,769	1,220,408	1,447,307	1,581,376	1,485,227	1,582,989	1,488,089	1,285,177
老 人 福 祉 基 金	117,217	106,835	107,485	107,685	107,685	107,785	110,285	107,785	106,992	120,458	118,558	117,258
農 業 後 継 者 育 成 基 金	4,500	4,500	4,500	4,500	52,674	50,351	48,025	48,025	48,025	45,425	42,825	37,625
いきいきふるさとづくり基金	617	2,442	4,057	3,666	5,719	7,776	10,586	63,470	119,667	179,184	208,502	208,523
そ の 他 基 金	179,476	205,147	170,467	128,572	127,233	85,411	82,266	60,268	62,852	68,564	46,247	46,423
基金残高合計	1,706,960	1,967,590	2,368,798	2,379,575	2,758,567	2,989,179	3,226,517	3,265,323	3,448,515	3,573,591	3,531,438	3,077,371

※ その他基金には、特別会計に属する基金を含む。

8. 地方債・債務負担行為年度別償還予定表

単位：千円

区 分		(参考) 平成31年度末 残高見込み	年度別償還額（予定額）													
			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度		
地方債	一般会計	元金	11,786,777	779,650	960,282	993,369	1,101,787	1,228,806	1,193,918	1,125,677	965,931	871,858	733,871	612,603	493,860	
		利子	239,144	39,312	37,909	33,456	29,470	25,683	22,177	18,929	16,058	13,631	11,298	9,120	7,154	
		計	12,025,921	818,962	998,191	1,026,825	1,131,257	1,254,489	1,216,095	1,144,606	981,989	885,489	745,169	621,723	501,014	
	公営企業	水道事業	元金	911,837	54,893	59,683	63,328	61,298	55,211	55,685	46,442	46,370	44,968	39,839	35,019	34,260
			利子	117,318	11,321	11,217	10,288	9,332	8,555	8,020	7,474	6,932	6,384	5,842	5,309	4,799
			計	1,029,155	66,214	70,900	73,616	70,630	63,766	63,705	53,916	53,302	51,352	45,681	40,328	39,059
		下水道事業	元金	459,080	107,675	83,182	64,791	53,310	47,247	41,258	35,702	31,919	27,842	20,028	15,335	12,165
			利子	24,507	8,265	6,385	4,871	3,626	2,678	2,031	1,544	1,157	840	570	367	211
			計	483,587	115,940	89,567	69,662	56,936	49,925	43,289	37,246	33,076	28,682	20,598	15,702	12,376
	地方債合計	元金	13,157,694	942,218	1,103,147	1,121,488	1,216,395	1,331,264	1,290,861	1,207,821	1,044,220	944,668	793,738	662,957	540,285	
		利子	380,969	58,898	55,511	48,615	42,428	36,916	32,228	27,947	24,147	20,855	17,710	14,796	12,164	
		合計	13,538,663	1,001,116	1,158,658	1,170,103	1,258,823	1,368,180	1,323,089	1,235,768	1,068,367	965,523	811,448	677,753	552,449	
債務負担行為	国営土地改良事業償還分	元金	357,453	403,632	282,916	18,119	19,025	13,716	11,550	12,127						
		利子	16,986	23,469	6,801	3,719	2,815	1,865	1,181	605						
		計	374,439	427,101	289,717	21,838	21,840	15,581	12,731	12,732						
	其他事業分	463,169	104,641	339,803	100,693	6,534	3,614	2,953	2,419	1,917	1,510	1,159	833	652		
債務負担行為合計	837,608	531,742	629,520	122,531	28,374	19,195	15,684	15,151	1,917	1,510	1,159	833	652			
地方債・債務負担行為総合計	14,376,271	1,532,858	1,788,178	1,292,634	1,287,197	1,387,375	1,338,773	1,250,919	1,070,284	967,033	812,607	678,586	553,101			

※上記は、平成31年度までに発行見込みの地方債及び平成31年度当初予算までに計上した債務負担行為に係る償還額である。

平成31年度

予算に関する資料2

主要事業施策シート（一般会計事業）

北海道上川郡清水町

事業シート (概要説明書)

事業名	地域公共交通確保事業	事業開始年度	平成21年度		
予算事業名	まちづくり推進事務	担当課名	企画課		
総合計画事業名	地域公共交通活性化・再生総合事業	担当係名	統計企画係		
総合計画基本構想	第1編第2章 すべての世代が交流し住みやすいまちづくり	作成責任者	前田 真		
実施の背景	<p>近年、高齢化が進み、運転免許返納者も増加している中で、交通弱者の交通手段の確保が必要となっており、清水・御影市街においては、平成23年より、コミュニティバスを運行している。更に、平成30年度からは、予約型乗合いタクシー事業を農村部において実施するとともに、清水高校スクール線の回送を利用して清水帯広線を運行する等、公共交通の活性化を図ってきたところである。</p> <p>平成31年度からは、予約型乗合タクシー事業を見直し、社会福祉協議会と連携し、買い物、銀行送迎等を中心とする交通弱者移動支援事業を実施する予定である。</p>				
目的 (何をどうしたいのか)	<p>移動手段のない交通弱者が、医療機関や金融機関、スーパーを利用することができるよう、市街地における巡回バスや予約型の交通弱者移動支援サービスを実施し、高齢者等の外出の機会の促進を図る。</p> <p>さらにJR等の利用が不便な町民に対し、帯広市等の医療機関への通院支援等として、清水帯広線を運行し利便性の向上を図る。</p>				
対象 (誰・何を対象に)	高齢者や運転免許返納者等、移動手段のない者 (対象者数には75歳以上の人口を記入)	対象者数 (全住民に対する割合)			
		1843	人 (20 %)		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 社会福祉協議会)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 [<input checked="" type="checkbox"/> 直接・ <input type="checkbox"/> 間接] (補助先: 拓殖バス、十勝バス 実施主体: 同左)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要 事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	コミュニティバスの運行 (拓殖バスへ国庫補助、運行収入を除いた分を補助)	6,396 千円	利用人数		
	清水帯広線バスの運行 (十勝バスへ運行収入を除いた分を補助)	2,425 千円	利用人数		
	地方バス路線維持費補助金 (新帯線)	353 千円			
	【新規】交通弱者移動支援事業 (社会福祉協議会に委託)	2,675 千円	利用人数		
	【新規】公共交通用車両購入 (交通弱者移動支援用車両購入)	4,428 千円	台数		
	【新規】上記自動車損害保険料	55 千円	台数		
関連事業 (同一目的事業等)	部活動送迎事業 高齢者タクシー乗車券助成事業 重度障害者タクシー乗車券助成事業				
コスト 事業費	32年度以降 (計画)	31年度 (予算)	30年度 (見込)	29年度 (決算)	
	事業費合計	11,904 千円	16,332 千円	14,086 千円	5,487 千円
事業費内訳 (平成31年度分)	・コミュニティバス運行事業補助金 6,396千円 (運行費用額9,693千円-国庫補助金2,911千円-運賃収入386千円=6,396千円) ・清水帯広線バス運行事業補助金 2,425千円 (運行費用額3,225千円-運賃収入800千円=2,425千円) ・地方バス路線維持費補助金 (新帯線) 353千円 ・交通弱者移動支援事業委託料 2,675千円 (人件費等2,384千円+需用費等291千円) ・公共交通用車両購入費 4,428千円 (送迎タイプ14名乗り、税金保険料含) ・自動車損害保険料 55千円 (対人、対物任意保険) ※予約型乗合タクシー運行事業は廃止 (平成30年度予算4,200千円)				
	国道支出金	千円	千円	千円	千円
財源 内訳	国道支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	11,904 千円	16,332 千円	14,086 千円	5,487 千円
財源合計	11,904 千円	16,332 千円	14,086 千円	5,487 千円	

事業シート (概要説明書)

事業名		地域公共交通確保事業			事業開始年度		平成21年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度(見込)	H29年度	H28年度		
		コミュニティバス利用人数 (清水地区)	人	2,345/2,920	2,467/2,920	2,545/2,720		
		コミュニティバス運行日数 (清水地区)	日	145/146	146/146	136/149		
		コミュニティバス利用人数 (御影地区)	人	603/1010	742/1000	630/970		
		コミュニティバス運行日数 (御影地区)	日	100/101	100/100	97/97		
		清水帯広線バス利用人数	人	1495/1701	/	/		
		清水帯広線バス運行日数	日	243/243	/	/		
		予約型乗合タクシー利用人数	人	35/120	/	/		
		予約型乗合タクシー運行日数	日	18/120	/	/		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	コミュニティバスの利用人数 清水地区 20人/日 御影地区 10人/日 清水帯広線バス利用人数 7人/日 予約型乗合タクシー利用人数 10人/月 ※参考 75歳以上人口 1,843人 (平成31年1月31日現在) 高齢者タクシー乗車券交付者 416人 (内免許返納者46人) 重度障害者タクシー乗車券交付者 40人						
		【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度		
	成果 (目標達成状況)	コミュニティバス一日あたりの利用者数(清水地区)	人	16/20	16/20	18/20		
		コミュニティバス一日あたりの利用者数(御影地区)	人	6/10	7/10	6/10		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	平成23年度より清水市街地、御影市街地を巡回運行しているコミュニティバスは、一日平均乗車人数が減少している傾向にある。特に御影地区においては利用人員の減少から、国庫補助対象路線から外れる可能性もあり、運行形態を含め、そのあり方について見直す必要がある。 コミュニティバスは、予約の必要がなく決められた時間による巡回運行であるため、利便性は高いが、利用者の高齢化によりバス停までの徒歩移動や、厳寒期の待ち時間等から、敬遠される場面も多数あり、それが、利用者の減少理由となっていることも否めない。 本年度においては、利用人数が少ない農村部予約型タクシー事業を見直し、現在、社会福祉協議会で行っているサロン送迎の移送サービスの行動エリアを拡大し、自宅から市街地への買い物、銀行への送迎などの交通弱者移動支援事業に力を入れることとする。当面は、試験的に無料で実施するが、今後、利用実態を把握し、料金徴収等を検討する必要がある。 さらに、コミバス等の周知に力をいれ、乗客等の増加につなげていく。							
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	芽室町 市街地巡回バス運行 補助金9,000千円 (全体経費14,000千円-国庫補助3,500千円-運賃収入1,500千円) 新得町 市街地(屈足含)巡回バス運行 補助金7,800千円 (全体経費10,091千円-国庫補助1,694千円-運賃収入597千円) 鹿追町 タクシー助成券5,000千円 (対象者限定、年間8回)						
特記事項								

事業シート (概要説明書)

事業名	移住者賃貸住宅家賃奨励金事業		事業開始年度	平成31年度		
予算事業名	移住定住促進事業		担当課名	商工観光課		
総合計画事業名	移住者賃貸住宅家賃奨励金事業		担当係名	観光振興係		
総合計画基本構想	第2編第5章 まちぐるみで子育て世帯を支え応援するまちづくり		作成責任者	菅原 遼		
実施の背景	世帯向けの賃貸住宅の戸数が少ない本町においては、若年層の世帯の転入がにくい状況がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	賃貸住宅建設補助等により本町における世帯向けの民間賃貸住宅の戸数確保に取り組み、あわせて、町外者が転入した場合に家賃の助成を行うことにより経済的負担を軽減して、本町への移住の動機付けとし、特に子育て世帯の移住者の誘引を目指す。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町外より転入した移住者世帯 (単身者、公務員等を除く)			対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 (%)	
	実施方法	■直接実施				
		□業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者:)				
		□補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:)				
□貸付 (貸付先:) □その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	移住者賃貸住宅家賃奨励金		1,320	千円	助成世帯数	
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進賃貸住宅建設補助事業 ・定住促進賃貸住宅リフォーム補助事業 					
コスト	32年度以降 (計画)					
	事業費合計	1,320	千円	千円	千円	千円
	事業費内訳 (平成31年度分)	【報償費】 <ul style="list-style-type: none"> ・家賃奨励金 10,000円 × 12ヵ月 × 6世帯 = 720千円 ・15歳未満の子に対する加算 5,000円 × 12ヶ月 × 10名 = 600千円 <ul style="list-style-type: none"> * 2LDK以上の民間賃貸住宅に移住した世帯に対し家賃の2分の1、月額10,000円を上限 * 満15歳以下の子1名当たり月額5,000円を加算 * 支給期間は24ヵ月を限度 				
財源内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	国道支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	1,300	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容 いきいきふるさとづくり寄附金					
一般財源	20	千円	千円	千円	千円	千円
財源合計	1,320	千円	千円	千円	千円	千円

事業シート (概要説明書)

事業名		移住者賃貸住宅家賃奨励金事業			事業開始年度	平成31年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		移住者数	人	4/	18/	1/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	H31年度に6世帯の町外者の転入を見込み、そのことにより20人程度の人口増を目指す。 成果指標 ○移住者数【H27~H31 : 30人】				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		移住者数	人	4/	18/	1/
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	移住希望者の転入により、子育て支援施策やその他行政サービスなど住まなければわからない清水町の良さ利便性を理解してもらい、子育て世帯定住促進住宅取得奨励金及び定住促進住宅取得奨励金を活用した住宅取得による定住へつなげる。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○鹿追町民間賃貸住宅家賃助成 ・助成対象外 世帯全員の前年所得の合計額が、227万円（給与収入350万円）を超える方 ・助成内容 助成額の月額は、家賃の月額から、25,000円を控除した額の2分の1で5,000円を限度とし、1,000円未満の端数は、切捨て ・助成期間 36ヶ月を限度				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	定住促進賃貸住宅建設補助事業	事業開始年度	平成31年度	
予算事業名	移住定住促進事業	担当課名	商工観光課	
総合計画事業名	定住促進賃貸住宅建設補助事業	担当係名	観光振興係	
総合計画基本構想	第1編第2章 すべての世代が交流し住みやすいまちづくり	作成責任者	菅原 遼	
実施の背景	町内の賃貸住宅は、1LDKなど単身者向けの賃貸住宅に比べ、2LDK以上の世帯向け賃貸住宅の戸数が少ないため、結婚や転勤に際し世帯が居住する2LDK以上の世帯向け住宅を確保することが難しい現状がある。また、公営住宅の入居については所得制限、保証人2名(うち1名は町民の保証人)が必要なため移住希望者等にとって入居しにくい現状がある。			
目的 (何をどうしたいのか)	2LDK以上の民間賃貸住宅について、その建設費の一部を補助するとともに、町外者が入居した場合に奨励金を交付するによって、戸数の少ない世帯向け賃貸住宅の建設を促進し、移住希望者や町外からの通勤者の転入や新婚世帯などの町外転出を抑制し、定住促進・移住促進に資することを目的とする。			
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	世帯向け賃貸住宅事業経営者等	対象者数 (全住民に対する割合) 人 () %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 賃貸住宅事業経営者等 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	定住促進賃貸住宅建設補助金	11,000 千円	建設戸数	
		千円		
		千円		
		千円		
関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者賃貸住宅家賃奨励金事業 ・定住促進賃貸住宅リフォーム補助事業 ・子育て世帯定住促進住宅取得奨励金事業 ・移住者定住促進住宅取得奨励金事業 ・定住促進住宅取得奨励金 			
コスト 事業費	31年度以降 (計画)			
	事業費合計	11,000 千円	千円 千円 千円	
内訳	事業費内訳 (平成31年度分)	【補助金】 ・建設補助 1,000千円 × 8戸 = 8,000千円 (2LDK50㎡以上1戸当たり建設費の3割、上限1,000千円、町内業者が施工した場合に限る) ・移住者定住奨励加算 500千円 × 6世帯 = 3,000千円 (建設補助及びリフォーム補助を受けた民間賃貸住宅に移住者が入居した場合に加算)		
	国道支出金	千円	千円 千円 千円	
財源 内訳	国道支出金の内容			
	地方債	千円	千円 千円 千円	
	その他特財	11,000 千円	千円 千円 千円	
	その他特財の内容	いきいきふるさとづくり寄附金		
	一般財源	0 千円	千円 千円 千円	
財源合計	11,000 千円	千円 千円 千円		

事業シート (概要説明書)

事業名		定住促進賃貸住宅建設補助事業			事業開始年度	平成31年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		移住者数	人	4/	18/	1/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	H31年度に8戸の世帯向け賃貸住宅の建設を目標とする。 移住希望者、町外からの通勤者の転入や新婚世帯などの町外転出を抑制し、20人程度の人口増を目指す。 成果指標 ○移住者数【H27~H31 : 30人】				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		移住者数	人	4/	18/	1/
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	移住者が住宅を建設取得するまでの準備期間として世帯向け賃貸住宅の供給を充実させ、住まなければわからない清水町の良さ利便性を理解してもらい、子育て世帯定住促進住宅取得奨励金及び定住促進住宅取得奨励金を活用した住宅取得による定住へつなげる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○上土幌町：定住促進賃貸住宅建設助成事業 一戸建て住宅の場合(戸当たり49.5㎡以上) 町内施工業者による建設：3.3㎡あたり12万円を助成(限度額240万円) 町外施工業者による建設：3.3㎡あたり7万円を助成(限度額140万円)					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	定住促進賃貸住宅リフォーム補助事業	事業開始年度	平成31年度	
予算事業名	移住定住促進事業	担当課名	商工観光課	
総合計画事業名	定住促進賃貸住宅リフォーム補助事業	担当係名	観光振興係	
総合計画基本構想	第1編第2章 すべての世代が交流し住みやすいまちづくり	作成責任者	菅原 遼	
実施の背景	町内の賃貸住宅は、1LDKなど単身者向けの賃貸住宅に比べ、2LDK以上の世帯向け賃貸住宅の戸数が少ないため、結婚や転勤に際し世帯が居住する2LDK以上の世帯向け住宅を確保することが難しい現状がある。また、公営住宅の入居については所得制限、保証人2名(うち1名は町民の保証人)が必要なため移住希望者等にとって入居しにくい現状がある。			
目的 (何をどうしたいのか)	2LDK以上の民間賃貸住宅について、その改修費の一部を補助することによって戸数の少ない世帯向け賃貸住宅の戸数の確保により入居を促進し、移住希望者や町外からの通勤者の転入や新婚世帯などの町外転出を抑制し、定住促進・移住促進に資することを目的とする。			
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	世帯向け賃貸住宅事業経営者等	対象者数 (全住民に対する割合) 人 () %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 賃貸住宅事業経営者等 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標	
		定住促進賃貸住宅リフォーム補助金	3,000 千円	リフォーム戸数
			千円	
			千円	
	関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者賃貸住宅家賃奨励金事業 ・定住促進賃貸住宅建設補助事業 ・子育て世帯定住促進住宅取得奨励金事業 ・移住者定住促進住宅取得奨励金事業 ・定住促進住宅取得奨励金 		
コスト	事業費	31年度以降 (計画)		
	事業費合計	3,000 千円	千円	千円
	事業費内訳 (平成31年度分)	【補助金】 ・リフォーム補助 500千円 × 6戸分 = 3,000千円 (1戸当たりリフォーム費 (500千円以上) の3割、上限500千円、町内業者が施工した場合に限る)		
財源 内訳	国道支出金	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他特財	3,000 千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	千円	千円
	財源合計	3,000 千円	千円	千円
	その他特財の内容	いきいきふるさとづくり寄附金		

事業シート (概要説明書)						
事業名		定住促進賃貸住宅リフォーム補助事業			事業開始年度	平成31年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		移住者数	人	4/	18/	1/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	H31年度に6戸の世帯向け賃貸住宅の改修について補助する。 移住希望者、町外からの通勤者の転入や新婚世帯などの町外転出を抑制し、15人程度の人口増を目指す。 成果指標 ○移住者数【H27～H31：30人】				
		【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
	成果 (目標達成状況)	移住者数	人	4/	18/	1/
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	移住者が住宅を建設取得するまでの準備期間として世帯向け賃貸住宅の供給を充実させ、住まなければわからない清水町の良さ利便性を理解してもらい、子育て世帯定住促進住宅取得奨励金及び定住促進住宅取得奨励金を活用した住宅取得による定住へつなげる。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	防災行政無線更新事業		事業開始年度	平成29年度		
予算事業名	防災対策事務		担当課名	総務課		
総合計画事業名	防災行政無線更新事業		担当係名	総務係		
総合計画基本構想	第1編第4章 町民相互の支え合いと暮らしの安全安心		作成責任者	山本 司		
実施の背景	現在の防災行政無線は、平成元年に整備したもので30年が経過している。平成34年度には無線の形式が変わり、現在のアナログ方式の無線機が使用できなくなる。 平成28年8月の大雨災害時には、防災行政無線の放送内容が雨音により聞こえない状況となったことから、室内においても避難情報等が確実に伝わる情報伝達手段の検討が必要となった。					
目的 (何をどうしたいのか)	非常時は、電話やインターネットがつながりにくくなるとともに、停電発生時には、電話、FAX、テレビなども使えないなど、情報伝達手段が大きく制限される。 確実性の高い情報伝達手段として、防災行政無線設備の更新を図り、全世帯に戸別受信機を導入することで町民の安全を確保したい。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町民			対象者数 (全住民に対する割合)	
		9,500	人	(100	%)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		防災行政無線の更新 (屋外拡声機の更新・戸別受信機の整備)	387,900 千円	世帯数		
関連事業 (同一目的事業等)	防災情報配信事業 (配信システム利用料599千円) 事前登録者に対するメール・電話・ファックスによる避難情報等の提供					
コスト	事業費	31年度 (予算)	30年度 (見込)	29年度 (決算)		
	事業費合計	387,900 千円	25,920 千円	4,860 千円	千円	
財源内訳	事業費内訳 (平成31年度分)	防災行政無線更新工事費 378,000千円 (無線送信設備、放送設備、屋外拡声機設備、戸別受信機一式) 防災無線更新工事監理委託費 9,900千円				
	国道支出金	千円	千円	千円	千円	
	地方債	387,900 千円	25,900 千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	千円	20 千円	4,860 千円	千円	
財源合計	387,900 千円	25,920 千円	4,860 千円	千円		

事業シート (概要説明書)

事業名		防災行政無線更新事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		世帯数 (防災行政無線実施設計)	戸	4,000/4,000	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	防災行政無線戸別受信機は、全世帯へ無償貸付する。 (世帯数から社会福祉施設入所世帯数・世帯分離世帯・長期入院世帯等を除く。) また、希望する民営事業所・企業、官公庁へも無償貸付するとともに、公共施設へ設置する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	防災行政無線の整備により、住民への災害情報を確実に伝達する手段が増える。 情報を得た住民が、速やかに適切な行動に結びつくよう研修や訓練の機会を増やしていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	清掃センターリサイクル施設化事業	事業開始年度	平成30年度
予算事業名	清掃センター管理	担当課名	町民生活課
総合計画事業名	清掃センターマテリアルリサイクル施設整備事業	担当係名	清掃センター管理係
事務区分	第1編第1章 自然環境の保全と環境の共生	作成責任者	大尾 智
実施の背景	<p>ごみ処理に関しては、①現在の焼却・破碎施設は平成3年の建設以来27年が経過し、老朽化が進んでおり高額な修繕費用がかかっており、また今後大規模修繕も必要となる②最終処分場の受入容量が限界に達しており、今後新たな施設建設には多額の費用と期間が必要である。</p> <p>このため平成24年度より、庁内に検討委員会を設置し検討を進めた結果、財政面や効率化の面から単独でごみ処理を行わず、広域(十勝圏複合事務組合)に加入し、そのごみ処理施設(くりりんセンター)での処理を選択した。</p>		
目的 (何をどうしたいのか)	<p>平成31年4月からのごみ処理の広域化に伴い、清掃センターの焼却及び破碎設備を撤去し、新たに国の循環型社会形成推進事業を活用したリサイクル施設化するため、次の事業を行う。</p> <p>①リサイクル施設化計画支援業務として、事業計画書(工事発注仕様書)の作成及びダイオキシン調査を実施する。</p> <p>②中小事業者の負担軽減のため、10トン未満の排出事業者のごみ処理については中継方式を採用し、事業者が清掃センターに搬入したものをコンテナに載せ替え、くりりんセンターへ運搬する。</p> <p>③更なるごみの減量化に取り組む中で、資源ごみの増加を見込み解体後の施設をストックヤード化しプラ圧縮梱包機、缶選別圧縮機の増設など施設改修を実施する。</p>		
対象 (誰・何を対象に)			対象者数(全住民に対する割合)
	9487		人(100%)
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)		
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:)		
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要 事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標
	リサイクル施設化計画支援業務委託料(30年度)	15,984千円	施設計画、見積仕様書・発注仕様書の作成 ダイオキシン類調査の実施
	リサイクル施設改修工事等(31年度)	218,579千円	施設改修工事、工事監理委託料、フォークリフト購入
	リサイクル施設改修工事等(32年度)	141,350千円	缶・プラ圧縮機導入 暖房設備・浄化槽設備等の環境整備等
		千円	
関連事業 (同一目的事業等)			
コスト 事業費	32年度以降計画	31年度(予算)	30年度(見込)
	事業費合計 141,350千円	218,579千円	15,984千円
事業費内訳 (平成31年度分)	<p>【委託料】 施設改修工事管理委託料 5,280千円</p> <p>【工事請負費】 施設改修工事等 209,000千円 内訳) 焼却施設解体費 150,557千円 積替え施設改修費 8,035千円 清掃センター改修費 3,080千円 共通仮設費 3,007千円 現場管理費 9,551千円 一般管理費 15,770千円 消費税 19,000千円</p> <p>【備品購入費】 フォークリフト購入 4,299千円</p>		
	<p>○32年度</p> <p>【委託料】 施設改修工事監理委託料 3,520千円</p> <p>【工事請負費】 施設改修工事等 137,830千円 内訳) 焼却施設解体工事 14,690千円 リサイクル施設整備費 45,460千円 清掃センター改修費 46,157千円 共通仮設費 1,977千円 現場管理費 6,280千円 一般管理費 10,736千円 消費税 12,530千円</p>		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		清掃センターリサイクル施設化事業				事業開始年度		平成30年度	
財源 内訳	国道支出金	20,936	千円	66,513	千円	5,328	千円		千円
	国道支出金の内容		循環型社会形成推進交付金						
	地方債	120,400	千円	147,700	千円	10,600	千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円
	その他特財の内容								
	一般財源	14	千円	4,366	千円	56	千円		千円
財源合計		141,350	千円	218,579	千円	15,984	千円		千円
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H30年度	H29年度	H28年度		
	マテリアルリサイクル施設計画作成			組	1/1	/	/		
	ダイオキシン調査			回	1/1	/	/		
					/	/	/		
					/	/	/		
					/	/	/		
					/	/	/		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)								
	1. 平成30年度中にマテリアルリサイクル施設計画の作成及びダイオキシン調査を実施する。 2. リサイクル施設化工事を実施する。(平成31・32年度) 3. 平成31年3月末までに収集したごみ処理を同年6月末までに完了する。 4. 平成31年4月から事業系ごみ処理について、中継方式により円滑な処理を行う。 5. ごみの分別及び資源化について啓発を行う。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H30年度	H29年度	H28年度		
	マテリアルリサイクル施設計画作成			組	1/1	/	/		
	ダイオキシン調査			回	1/1	/	/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	【方向性】 広域化により効率的なごみ処理を行うとともに、減量化と資源化の推進により、処理経費の削減につなげる。								
	【課題1】 町民個々の分別の徹底及び排出量の抑制に対する意識の向上を、より一層図るための啓発が必要である。								
	【課題2】 ごみの資源化(リサイクル化)による収益を増加させ、ごみ処理の費用対効果を高める取り組みが必要である。								
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
	特記事項								

事業シート (概要説明書)

事業名	町営住宅建設事業	事業開始年度	平成29年度			
予算事業名	町営住宅建設事業	担当課名	建設課			
総合計画事業名	町営住宅建設事業	担当係名	住宅都市係			
総合計画基本構想	第1編第2章 すべての世代が交流しやすいまちづくり	作成責任者	山田 寿彦			
実施の背景	清水町営住宅等長寿命化計画により、わかば団地建設、清和団地建替え事業を実施してきた。今回、社会情勢等の変化等を踏まえ同計画の見直しを実施、計画中の清和団地建替え事業全4期のうち2期を完了した時点で一時中断し、御影地区の町営住宅の整備に着手している。					
目的 (何をどうしたいのか)	平成29年度～38年度までの10年の計画期間で昭和58年度以降整備されていない老朽化が進んでいる御影地区の町営住宅を高齢者や障害者、子育て世帯に対応したユニバーサルデザインの住宅をさくら野地区及び西都団地の建替を実施していく。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	清水町内で管理している公営住宅住宅			対象者数 (全住民に対する割合)	
		554	戸	(14 %)		
	実施方法	■直接実施				
		□業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者:)				
		□補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:)				
		□貸付 (貸付先:) □その他 ()				
事業内容 (手順、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	さくら野団地の建設		54,188	千円	建設戸数: 1棟2戸	
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	町営住宅改修事業 (既存町営住宅の外壁・屋根の塗装や一部葺き替えの実施)					
コスト	32年度以降 (計画)		31年度 (予算)		30年度 (見込)	
	29年度 (決算)					
	事業費合計	50,240 千円	54,188 千円	45,210 千円	3,543 千円	
事業費内訳 (平成31年度分)	さくら野団地1棟2戸の建設及び次年度施工予定分の実施設計 建設費: 49,390千円 設計費: 3,900千円 建築確認申請等手数料: 48千円 移転補償費: 850千円					
財源 内訳	国道支出金	22,004 千円	23,759 千円	21,171 千円	1,771 千円	
	国道支出金の内容					
	地方債	27,700 千円	27,700 千円	22,900 千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	536 千円	2,729 千円	1,139 千円	1,772 千円		
財源合計	50,240 千円	54,188 千円	45,210 千円	3,543 千円		

事業シート (概要説明書)

事業名		町営住宅建設事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<p>現在御影地区においては、昭和58年度を最後に町営住宅の建設が行われておらず、当該地区にユニバーサルデザインやユニットバスを完備した町営住宅の建設を推進し住環境の充実を図っていく。</p> <p>【さくら野団地整備】 平成29～32年度の4ヵ年間で、世帯向け町営住宅 3棟6戸を整備する。</p>				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		さくら野団地の実施設計		1棟2戸	1棟2戸	
		さくら野団地の建設		1棟2戸		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>平成21年度より町営住宅建設事業を再開し、平成28年度までにわかば団地を3LDK2戸、2LDK8戸、1LDK12戸、合計7棟22戸及び清和団地を3LDK12戸、2LDK4戸、1LDK12戸、合計14棟28戸を建設し、ユニバーサルデザイン対応の住宅を提供した。事業手法については、多くの戸数を単年度で建設するため、資材の一括仕入れ等で安価に事業が進められると判断し公募型買取り方式の手法で町内業者の共同企業体にて建設を行った。平成30年度より実施しているさくら野団地については、1棟2戸ずつの建設予定で前記のような利点がないため通常の直接建設方式での事業を進めている。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>近年他の町村でも木造平屋建での建設が多く、施工性や価格、上下階での騒音トラブル回避のため当町でも同構造としている。又、毎年十勝管内の担当者を集めた会議でも事例の紹介があり、手法や現場を視察し参考としている。</p>					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	橋梁長寿命化修繕事業 (共栄橋復旧)			事業開始年度	平成30年度			
予算事業名	災害復旧費 (道路橋梁河川)			担当課名	建設課			
総合計画事業名				担当係名	土木係			
総合計画基本構想				作成責任者	浅野 和幸			
実施の背景	平成30年度に発生した災害復旧の実施							
目的 (何をどうしたいのか)	平成30年5月16日に共栄橋が傾いて以降通行止が継続しており、早期開通を目指し復旧工事を実施する。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	橋梁			対象者数 (全住民に対する割合)			
				人	(%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)						
		<input type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: 実施主体:)						
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標			
	共栄橋復旧工事		447,700	千円	復旧延長 L=115.3m			
				千円				
				千円				
				千円				
関連事業 (同一目的事業等)	特になし							
コスト 事業費	32年度以降 (計画)		31年度 (予算)		30年度 (決算見込)		29年度 (決算)	
	97,500 千円		447,700 千円		169,355 千円			
	事業費内訳 (平成31年度分)	【工事請負費】 共栄橋復旧工事 447,700千円						

事業シート (概要説明書)

事業名		橋梁長寿命化修繕事業 (共栄橋復旧)			事業開始年度	平成30年度	
財源 内訳	国道支出金	58,500千円	268,620千円	70,567千円			千円
	国道支出金の内容		社会資本整備交付金				
	地方債	39,000千円	179,000千円	95,400千円			千円
	その他特財						千円
	その他特財の内容						
	一般財源	0千円	80千円	3,388千円			千円
財源合計		97,500千円	447,700千円	169,355千円			千円
事業 実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	共栄橋復旧に係る測量調査設計委託		m	115.3m/115.3m	/	/	
	共栄橋解体撤去工事		m	115.3m/115.3m	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業 成果	成果目標 (指標設定理由等)		補助事業を活用し早期完成を目指す。				
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	共栄橋復旧に係る測量調査設計委託		m	115.3m/115.3m	/	/	
	共栄橋解体撤去工事		m	115.3m/115.3m	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		平成30年度は損傷箇所解体撤去を実施し、平成31年に橋脚2基と上部桁の架設、平成32年度に橋面仕上げを実施し平成32年9月を目標に完成・開通を目指す。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

事業名	出産祝金支給事業	事業開始年度	平成29年度		
予算事業名	子育て支援事業	担当課名	子育て支援課		
総合計画事業名	出産祝金支給事業	担当係名	児童保育係		
総合計画基本構想	第2編第5章 まちぐるみで子育て世帯を支え応援するまちづくり	作成責任者	安ヶ平宗重		
実施の背景	出産・子育てに係る経済的不安感の増加等が、出生数の減少の一因となっている。そのため、祝い金の支給により、経済的不安の解消につなげることが、子育てしやすいまちづくりに寄与することにつながる。平成29年度から実施しているが、支給額等を拡充し近隣自治体との差別化を図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	出産した町民に対して祝い金を支給することにより、出生数や子育て世帯の転入者の増加を図り子どもの数を維持する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	出産する世帯 (支給予定世帯/3/31世帯数)	対象世帯数 (全世帯に対する割合) 58 人 (1.2 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		第1子を出産した者への祝い金 (100千円)	100 千円	20人	
		第2子を出産した者への祝い金 (出産時150千円、次年度150千円)	150 千円	25人	
		第3子以降を出産した者への祝い金 (出産時250千円、次年度250千円)	250 千円	13人	
支給額を第2子で100千円、第3子で200千円増額する。(全支給の場合)		千円			
	各年に支給する祝金のうち50千円は商品券とする	千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト	事業費	32年度以降 (計画)	31年度 (予算)	30年度 (見込)	29年度 (決算)
	事業費内訳 (平成31年度分)	16,900 千円	14,200 千円	9,750 千円	5,800 千円
財源内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	一般財源	16,900 千円	14,200 千円	9,750 千円	5,800 千円
	財源合計	16,900 千円	14,200 千円	9,750 千円	5,800 千円

事業シート (概要説明書)

事業名		出産祝金支給事業		事業開始年度		平成29年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度12月末	H29年度	H28年度	
		支給件数 (初回支給分)	人	35/58	49/58	/	
		第1子	人	17/20	15/20	/	
		第2子	人	12/25	21/25	/	
		第3子	人	5/7	8/7	/	
		第4子以降	人	1/6	5/6	/	
		平成29年度分第2年次分		27	/	/	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本町での子育ての希望を出産祝金の支給により、かなえることで出生数や転入者の増加を図り就学前人口数を維持する					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		就学前人口 (前年度末人口) / 事業計画人数	人	361/377	386/261	/	
				/	/	/	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	平成29年度から事業実施しているが、本町で安心して出産し子育てができる環境を整えることにより、就学前人口を維持する						
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	新得町出産祝金支給事業 (10万円～100万円) 池田町出産祝金 (5万円～30万円)、育児支援金5万円×2年 浦幌町出産祝金 (10万円～100万円) 更別村出産祝金 (5万円) 士幌町出産祝金 (3万円～50万円)、入学祝金 (15万円～50万円) 中札内村出産祝金 (10万円)					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

事業名	保育施設建設事業	事業開始年度	平成29年度			
予算事業名	保育所建設事業	担当課名	子育て支援課			
総合計画事業名	児童施設整備計画	担当係名	児童保育係			
総合計画基本構想	第2編第5章 まちぐるみで子育て世帯を支え応援するまちづくり	作成責任者	安ヶ平宗重			
実施の背景	現在の保育施設において、安全で時代に即した環境の提供が求められている。 これに対して、第二保育所は築後44年 第一保育所は築後36年、また、幼稚園は築後40年を経過している。一方、御影保育所は築後26年である。 これらにより、清水市街地に保育所を新設し安全な児童福祉サービスを提供することが急務である。 また、保育施設の再整備とともに保育設備・備品も更新することにより、清水での保育サービスを選ぶ保護者の増加につなげ、子育てにやさしいまちづくりに寄与することにつながる。					
目的 (何をどうしたいのか)	清水市街地に新たな保育所を建設し、老朽化している2保育所を統合した施設を新設する。 将来的には認定こども園として運営し幼稚園を統合する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	保育が必要な就学前の児童及びその保護者 (4/1保育所入所児童数/3/31住民人口)	対象者数 (全住民に対する割合) 361 人 (3.8 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費			
	活動指標	外構工事 (園庭、駐車場ほか)	86,900 千円	敷地面積 9,820.78㎡		
	建設工事 (保育所本体工事)	1,013,100 千円	延べ床面積2,090.33㎡			
電話機・警備機器設置工事	3,823 千円					
パソコンネットワーク構築業務	1,435 千円					
備品整備ほか	26,299 千円		児童用机、椅子ほか			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	事業費	31年度 (予算)	30年度 (見込)	29年度 (決算)		
	事業費合計	1,131,557 千円	37,483 千円	21,496 千円		千円
事業費内訳 (平成31年度分)	外構工事費 79,000千円×税 (敷地面積 9,820.78㎡) 建設工事費 921,000千円×税 (延べ床面積 2,090.33㎡) 電話機・警備機器設置工事 3,475千円×税 パソコンネットワーク構築業務 1,305千円×税 備品整備費 14,733千円 施設用物品 3,022千円 建築確認審査手数料 96千円 工事監理業務 7,680千円×税					
財源内訳	国道支出金		千円		千円	
	国道支出金の内容					
	地方債	1,108,300	千円	36,800	千円	千円
	その他特財	22,900	千円		千円	千円
	その他特財の内容	公共施設建設等基金繰入金				
一般財源	357	千円	683	千円	21,496	千円
財源合計	1,131,557	千円	37,483	千円	21,496	千円

事業シート (概要説明書)						
事業名		保育施設建設事業		事業開始年度	平成29年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		基本設計、用地購入 (29年度実施)		/	/	/
		実施設計 (30年度実施中)		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新保育施設の建設工事及び備品等を整備し平成32年4月に開所する				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	新保育所を平成32年4月に開所することにより、整えられた環境のもとで安心できる保育を行う。また、将来的に幼稚園を統合し認定こども園として、同一施設において教育・保育を一体的に提供する。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	不妊・不育症治療助成事業		事業開始年度	平成17年度			
予算事業名	母子保健事業		担当課名	保健福祉課			
総合計画事業名	不妊・不育症治療助成事業		担当係名	健康推進係			
総合計画基本構想	第2編第5章まちぐるみで子育て世帯を支え応援するまちづくり		作成責任者	太田 清子			
実施の背景	<p>これまで、特定不妊治療費助成を行ってきたが、新年度は一般不妊治療費についても費用助成の拡大をする。自然妊娠が難しく、不妊治療を望んだ場合、一般不妊治療(不妊検査、タイミング療法、人工授精など)から始まり、特定不妊治療(体外受精、顕微授精)とステップアップしていく。</p> <p>特定不妊治療費用は、1回当たり70万円程度の高額な費用がかかるが、道で助成を実施。清水町を含め、多くの市町村で上乗せ事業を行っているため、経済的負担が少ない。</p> <p>しかし、一般不妊治療費用の助成は、十勝管内では幕別町のみであり、北海道内でもいくつかの市町村でしか実施していない。</p>						
目的 (何をどうしたいのか)	子どもを望む夫婦が、経済的な理由で治療をあきらめることがないように、町の少子化対策として支援をしたい。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	子どもを望む夫婦			対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 () %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
		一般不妊治療費 100,000円×10回	1,000 千円	100,000円×10回			
	特定不妊治療費 382,000円×5回	1,910 千円	300,000円×5回 82,000円×5回				
	男性不妊治療費 300,000円×1回	300 千円	300,000円×1回				
	不育症治療費 200,000円×1回	200 千円	200,000円×1回				
	関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	事業費	31年度以降 (計画)	30年度 (見込)	29年度 (決算)	28年度 (決算)		
		3,410 千円	2,410 千円	2,176 千円	1,086 千円		
	事業費内訳 (平成31年度分)	一般不妊治療費 100,000円×10回=1,000,000円 特定不妊治療費 382,000円×5回=1,910,000円 男性不妊治療費 300,000円×1回=300,000円 不育症治療費 200,000円×1回=200,000円					
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円
		国道支出金の内容					
	地方債		千円		千円		千円
	その他特財	3,400	千円		千円		千円
		その他特財の内容 いきいきふるさとづくり寄附金					
	一般財源	10	千円		千円		千円
	財源合計	3,410	千円	2,410	千円	2,176	千円
						1,086	千円

事業シート (概要説明書)

事業名		不妊・不育症治療助成事業		事業開始年度		平成17年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		特定不妊治療H27年度6件		/	/	/	
		特定不妊治療H28年度5件		/	/	/	
		特定不妊治療H29年度10件		/	/	/	
		特定不妊治療H31年2月現在9件		/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	清水町の出生児と不妊治療 (妊娠届出時の母の申告による)					
		平成27年度	出生数63人	治療による妊娠12人			
	平成28年度	出生数43人	治療による妊娠 6人				
	平成29年度	出生数50人	治療による妊娠 8人				
成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度		
			/	/	/		
			/	/	/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	一般不妊治療を受けて、子どもを授かる例は清水町においても年間10ケース前後あるため、不妊治療費助成拡大の実施により、少しでも出生数増加につながるよう丁寧に対応していきたい。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	一般不妊治療において幕別町では、平成28年度より実施。						
	幕別町の実績 (平成28年度) 実人数16人、出産数8人、助成額615,028円 (一人平均38,439円) (平成29年度) 実人数16人、出産数4人、助成額736,285円 (一人平均40,904円)						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

事業名	部活動等送迎事業	事業開始年度	平成31年度
予算事業名	教育振興事業	担当課名	学校教育課
総合計画事業名	部活動等送迎事業	担当係名	総務係
総合計画基本構想	第3編1章 家庭・学校・地域がともに推進する教育のまちづくり	作成責任者	神谷昌彦
実施の背景	児童、生徒数が減少する中、中学校においては一部の部活動で清水中・御影中が合同で活動しており、練習への移動が課題となっている。また、少年団活動を行うに当たって、清水・御影間の移動手段の問題で参加できない等の課題もあるため、移動手段の確保が課題となっている。		
目的 (何をどうしたいのか)	部活動及び少年団活動において、他地区(清水地区⇒御影地区、御影地区⇒清水地区)にある部及び少年団で活動する小中学生に対し、送迎バスを運行することにより、活動しやすい環境を整える。		
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	部員及び少年団員等で送迎希望のある者	対象者数(全住民に対する割合) 人()%
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 (委託先: 清水町社会福祉協議会)	
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先: 実施主体:)	
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標
	部活動等送迎委託事業	1,504千円	
		千円	
		千円	
		千円	
関連事業 (同一目的事業等)			
コスト	31年度以降(計画)		
	事業費合計	1,504千円	千円
	事業費内訳 (平成31年度分)	平日 清水御影間一往復運行予定 ○人件費 @1,000円×4時間×210日×1.5人=1,260,000円 ○労災保険 @1,200,000円×0.003×2名=7,200円 ○通勤手当 @340円×100日×2名=68,000円 ○燃料費 @20円×40km×210日=168,000円 合計 1,503,200円	
財源 内訳	国道支出金	千円	千円
	国道支出金の内容		
	地方債	千円	千円
	その他特財	1,500千円	千円
	その他特財の内容 いきいきふるさとづくり寄附金		
一般財源	4千円	千円	
財源合計	1,504千円	千円	

事業シート (概要説明書)

事業名		部活動等送迎事業			事業開始年度		平成31年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度		
				/	/	/		
				/	/	/		
				/	/	/		
				/	/	/		
				/	/	/		
				/	/	/		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	部活動及び少年団活動に参加する児童・生徒で、清水、御影間での送迎を必要とする児童・生徒の利便性を考慮し、送迎バスを運行する。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度		
				/	/	/		
				/	/	/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	部活動及び少年団活動に参加する児童・生徒で、清水、御影間での送迎を必要とする児童・生徒の利便性を考慮し、送迎バスを運行する。							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

事業名	就業奨学生支援事業	事業開始年度	平成31年度	
予算事業名	労働諸費事務	担当課名	商工観光課	
総合計画事業名	就業奨学生支援事業	担当係名	商工労政係	
総合計画基本構想	第2編第6章 安心して暮らせるまちづくり	作成責任者	葛西 哲義	
実施の背景	現在さまざまな要因により労働力が不足しており、中小企業においてはそれが顕著であり、必要な労働力の確保が難しい状況にある。一方では、奨学金を償還する方が就業し、返還できないことが社会問題となっている。			
目的 (何をどうしたいのか)	奨学金の償還を行っている従業員を雇用した事業所に対し、一定の補助を出すことにより、雇用した従業員に対し償還額の一部を支給し、町内雇用の安定と人材の定着を図る。(返還金の2分の1、月2万円を限度。事業所において町の支給額の1割以上の加算を要件とする。)			
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町内事業所に新規に雇用された従業員	対象者数 (全住民に対する割合) 人 () %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 町内事業所 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	奨学生の償還金補助	1,200 千円	奨学生数	
		千円		
		千円		
		千円		
関連事業 (同一目的事業等)				
コスト	31年度以降 (計画)			
	事業費合計	1,200 千円	千円 千円 千円	
事業費 (平成31年度分)	【補助金】 就業奨学生支援補助金 ・限度額 月20,000円×12月×5人=1,200千円 (1人最大3年間まで支給)			
財源 内訳	国道支出金	千円	千円 千円 千円	
	国道支出金の内容			
	地方債	千円	千円 千円 千円	
	その他特財	1,200 千円	千円 千円 千円	
	その他特財の内容 いきいきふるさとづくり寄附金			
一般財源	0 千円	千円 千円 千円		
財源合計	1,200 千円	千円 千円 千円		

事業シート (概要説明書)						
事業名		就業奨学生支援事業			事業開始年度	平成31年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	労働者不足の中で、年5人の採用ができれば雇用の安定に繋がり、若い世代の就労者が増えることで地域の活性化にも繋がる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	労働力不足の中、若い世代の人材を確保し、雇用の創出に繋がる。若い世代の定住、人口減少抑制にも期待する。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	酪農人材確保対策事業	事業開始年度	平成31年度		
予算事業名	畜産業費事務	担当課名	農林課		
総合計画事業名	酪農人材確保対策事業	担当係名	畜産係		
総合計画基本構想	第4編第2章 経営基盤の確立と後継者が働きやすいまちづくり	作成責任者	寺岡治彦		
実施の背景	酪農業は休日の取得などが困難であることから、酪農家の健康管理とゆとりある生活の実現を支援する「十勝清水町酪農ヘルパー有限責任事業組合」の役割は重要である。近年、酪農家の飼養規模拡大、高齢化に伴う労働力不足の顕在化に伴い、ヘルパー制度の重要性は増してきているが、ヘルパー職員の確保と利用者負担を抑えることが必要となってきた。				
目的 (何をどうしたいのか)	平成31年度より、労働力確保対策業務を「清水町地域農業再生協議会」で分析・検討を行っていく。特に、ヘルパー職員の人材確保と人材育成の強化は喫緊の課題である。酪農家のより充実したゆとりある生活を維持するため、酪農人材確保対策業務を「清水町地域農業再生協議会」が主となって、安定した組合経営を支援していく。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	酪農ヘルパー			対象者数 (全住民に対する割合)
		100	人	(87 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 清水町地域農業再生協議会) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		酪農ヘルパー雇用対策への補助 (企業説明会・インターンシップ経費)	1,100 千円	専任ヘルパー職員	
	酪農ヘルパー人材育成期間中への補助	640 千円			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト	事業費合計	31年度以降 (計画)	1,740 千円		千円
	事業費内訳 (平成31年度分)	【酪農ヘルパー雇用対策への補助】 (企業説明会・インターンシップ) ・企業説明会参加費用 (大阪・東京会場) 2名 × (100千円+50千円) =300千円 ・学生インターンシップ (体験ツアー費用) 夏6名・冬2名 8名 × 100千円 =800千円 【酪農ヘルパー人材育成期間中への事業】 ・酪農ヘルパーの新規職員は、最低でも2ヶ月間は研修期間となっているため、人材育成期間中の職員給与に対し助成を行う。 ・160千円 (基本給) × 2ヶ月 × 2名分 =640千円			
財源内訳	国道支出金		千円		千円
		国道支出金の内容			
	地方債		千円		千円
	その他特財		千円		千円
		その他特財の内容			
	一般財源	1,740 千円		千円	千円
	財源合計	1,740 千円		千円	千円

事業シート (概要説明書)

事業名		酪農人材確保対策事業			事業開始年度	平成31年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		1戸平均利用回数	回	/	/	/
		専任ヘルパー職員数	名	/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		1戸平均利用回数		/	/	/
		専任ヘルパー職員数		/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>十勝清水町酪農ヘルパー有限責任事業組合においては、国から交付されていた「酪農ヘルパー事業円滑化対策事業補助金」が平成25年度で終了し、平成26年度より「酪農経営安定化支援ヘルパー事業」が継続実施されたが補助金等の減額があり、また、「北海道酪農ヘルパー学生インターンシップ事業」の助成金も平成29年度で終了しており、平成29年度決算では、歳出の削減に努めてはいるが歳入不足により利用者に利用分量負担金を追加請求している状況にあり支援策が求められている。</p> <p>平成9年度においては、町から2,500千円の助成をしていたが、平成14年度より徐々に減額しており、平成19年度の100千円を最後に助成はしていない。一方、JA十勝清水町においては、毎年度、2,200千円の助成を行っている。</p> <p>また、酪農ヘルパー職員は少しでも条件の良いところに転職するなど、毎年、数名程度の退職者がある。今回、酪農ヘルパー確保対策を行うことにより、職員の処遇改善についても検討することができ、職員の確保対策にも繋がる効果がある。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>【芽室町】酪農ヘルパー支援事業 (360千円) ・酪農家における傷病発生時の緊急対策として、利用組合で創設した互助制度への助成。</p> <p>【鹿追町】専任酪農ヘルパー事業助成金 (2,340千円) ・ゆとりある酪農経営、酪農家が安心して任せられるよう技術の向上を推進する。</p> <p>【上士幌町】酪農ヘルパー組合助成事業 (2,500千円) ・酪農ヘルパー組合への助成</p> <p>【新得町】酪農ヘルパー事業補助金 (1,526千円)</p>					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	文化センター大規模改修事業	事業開始年度	平成29年度																			
予算事業名	文化会館施設管理	担当課名	社会教育課																			
総合計画事業名	文化センター大規模改修事業	担当係名	文化振興係																			
総合計画基本構想	第3編第2章 文化のまちづくり	作成責任者	方川 渉																			
実施の背景	文化センターは昭和55年に開館し、これまで優れた芸術文化の鑑賞や社会教育団体・文化団体の活動の拠点として利用されてきたところであるが、建物および各種設備は、老朽化による経年劣化が著しく突発的なリスクが高まる中で施設運営を行っている状況にあることから、安全で安定的かつ継続的に住民サービスを提供するため2カ年（平成30・31年度）に渡り、改修工事を行う。																					
目的 (何をどうしたいのか)	文化センターの安全性と利便性を向上させ、利用者の多様化するニーズに対応する。																					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全町民	対象者数 (全住民に対する割合) 人 () %)																			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																				
		事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改修工事監理委託</td> <td>5,000 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>改修工事</td> <td>294,767 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	改修工事監理委託	5,000 千円		改修工事	294,767 千円			千円			千円			千円		
		事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標																		
	改修工事監理委託	5,000 千円																				
改修工事	294,767 千円																					
	千円																					
	千円																					
	千円																					
関連事業 (同一目的事業等)	平成29年度 大規模改修工事実施設計委託料 30,240千円 平成30年度 改修改修工事監理委託料 7,431千円 " 文化センター大規模改修工事 593,023千円																					
コスト	事業費	31年度 (予算) 299,767 千円 30年度 (見込) 600,454 千円 29年度 (決算) 30,240 千円	千円																			
	事業費内訳 (平成31年度分)	【委託料】 ○改修工事監理委託 5,000千円 【工事請負費】 ○大規模改修工事 294,767千円 ・外壁改修工事 76,637千円 ・エレベーター新設工事 33,847千円 ・照明LED化工事 13,750千円 ・老朽化改修 139,233千円 ・煙突用断熱材改修 31,300千円																				
財源 内訳	国道支出金	62,117 千円	33,590 千円	7,455 千円	千円																	
		国道支出金の内容 社会資本整備総合交付金																				
	地方債	237,600 千円	564,000 千円	22,700 千円	千円																	
	その他特財	千円	千円	千円	千円																	
		その他特財の内容																				
一般財源	50 千円	2,864 千円	85 千円	千円																		
財源合計	299,767 千円	600,454 千円	30,240 千円	千円																		

事業シート (概要説明書)						
事業名		文化センター大規模改修事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		文化会館利用者数	人	/	27,947/	25,383/
		中央公民館利用者数	人	/	32,643/	25,383/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	文化センター利用者の安全と利便性を確保し、多様なニーズに対応することにより、利用者の増加を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
		/	/	/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	十勝管内でも帯広市、音更町、幕別町に並ぶ観客席、舞台設備を有する大ホールである。大規模改修後は「文化のまち清水町」として、また町民の芸術文化の拠点である文化センターの更なる利活用が求められる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						